

## 公共政策学教育部

I	教育の水準	.....	教育 28-2
II	質の向上度	.....	教育 28-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育の質の改善・向上に向けた取組として、学生による授業評価アンケートを学期ごとに実施し、その結果を全教員に送付しているほか、平成24年度からは学生投票による教員表彰制度「Best Teacher Award」を設け、平成25年度には学生から高い評価を受けた教員の授業参観を実施している。
- 一般入試のほかに、官公庁や企業等に在職中の者を対象とした職業人選抜を実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に毎年度2名から6名が入学している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 国際化を推進するため、第2期中期目標期間においては、コロンビア大学国際・公共政策大学院（米国）をはじめとする海外の10大学院と学術交流協定を締結しており、交換留学及びダブル・ディグリープログラムの充実を図っている。また、平成23年度から北京大学国際関係学院（中国）、ソウル大学校国際大学院（韓国）との3大学間で交換留学及びダブル・ディグリープログラムを実施し、平成27年度までに両大学から45名の留学生を受け入れ、30名の学生を派遣している。さらに、英語のみで修了することが可能な国際プログラムコースを平成22年度に設けており、第2期中期目標期間に143名の学生が修了している。
- 政策実務に従事する上で必要な知識、倫理観等を学び、職業意識を高めるために、行政官、国際機関幹部、地方自治体の首長等の実務家を招いた公共政策セミナーを、毎年度2回以上開催している。

以上の状況等及び公共政策学教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の修了状況については、第2期中期目標期間の平均で約80%の学生が標準修業年限である2年以内に修了している。
- 第2期中期目標期間において、全授業の受講者を対象としたアンケート結果では、「授業は総合的にいって満足いくものであった」等7項目について、8割程度の学生が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修了生の主な就職先について、第2期中期目標期間における修了生の約3割となる208名は官公庁に就職している。そのうち年度により異なるが、7名から20名程度の修了生は海外の官公庁に就職している。

以上の状況等及び公共政策学教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際化を推進するため、第2期中期目標期間においては、海外の10大学院と学術交流協定を締結しており、交換留学及びダブル・ディグリープログラムの充実を図っている。派遣学生は平成22年度の計9名から平成27年度の計27名に、受入学生は平成22年度の計9名から平成27年度の計26名にそれぞれ増加している。
- 平成22年度に英語のみを使用して修了することが可能な国際プログラムコースを新設し、第2期中期目標期間に143名の学生が修了している。英語による授業科目数は平成22年度の32科目から平成27年度の94科目に増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修了生の主な就職先について、第2期中期目標期間における修了生の約3割となる208名は官公庁に就職している。そのうち年度により異なるが、7名から20名程度の修了生は海外の官公庁に就職している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。